

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有有価証券は、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし。
- (4) 引当金の計上基準
該当なし。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通貯金	0	4,598,626	0	4,598,626
定期貯金	20,195,060	20,000,000	20,195,060	20,000,000
投資有価証券	475,804,940	195,502,434	199,906,000	471,401,374
小計	496,000,000	220,101,060	220,101,060	496,000,000
特定資産				
特定費用準備資金	2,516,377	0	2,102,643	413,734
小計	2,516,377	0	2,102,643	413,734
合計	498,516,377	220,101,060	222,203,703	496,413,734

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通貯金	4,598,626	0	4,598,626	0
定期貯金	20,000,000	0	20,000,000	0
投資有価証券	471,401,374	0	471,401,374	0
小計	496,000,000	0	496,000,000	0
特定資産				
特定費用準備資金	413,734	0	413,734	0
小計	413,734	0	413,734	0
合計	496,413,734	0	496,413,734	0